

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社
コード番号 6998

上場取引所

URL <http://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 馬場 信哉
(氏名) 大島 正信

(TEL) (092) 415-5500

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,333	△9.1	△405	—	△250	—	△794	—
24年3月期	12,469	5.6	△200	—	△20	—	219	△37.6

(注) 包括利益 25年3月期 978百万円(—%) 24年3月期 △68百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△32.43	—	△11.0	△1.6	△3.6
24年3月期	8.96	8.91	2.9	△0.1	△1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 32百万円 24年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,435	6,819	43.6	274.97
24年3月期	16,094	7,919	47.8	313.84

(参考) 自己資本 25年3月期 6,734百万円 24年3月期 7,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	82	△60	254	2,812
24年3月期	638	△416	△228	2,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	122	55.8	1.5
25年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	48	—	0.7
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		40.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	△5.4	140	—	120	—	70	—	2.86
通 期	11,150	△1.6	370	—	360	—	240	—	9.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	25,777,600株	24年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,286,475株	24年3月期	1,282,050株
③ 期中平均株式数	25年3月期	24,493,718株	24年3月期	24,497,464株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,429	△3.5	84	△62.5	363	△24.4	△657	—
24年3月期	9,775	1.1	224	6.3	480	62.0	550	50.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	△26.85		—					
24年3月期	22.46		22.33					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	14,129		6,500		45.8	264.22		
24年3月期	14,670		7,373		50.1	299.88		

(参考) 自己資本 25年3月期 6,471百万円 24年3月期 7,345百万円

個別業績に関する注記

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,800	0.2	160	13.7	170	△8.7	120	△22.8	4.90	
通 期	9,800	3.9	380	352.1	420	15.6	290	—	11.84	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「(4)会社の対処すべき課題」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針の変更	28
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国の景気減速による世界経済の低迷、またこれらを背景とした円高の進行、国内需要の停滞など足踏み状態が続く中で推移いたしました。しかしながら、期後半においては、政府の積極的な金融・経済対策などを背景に、為替相場が円安基調となり、また、株式相場も上昇に転じるなど、景気回復に向けて期待が高まる中で推移しました。

このような中、当社グループの売上高は、自動車関連製品が好調に推移したものの、中国市場の競争激化や国内メーカーの海外生産シフト、さらには半導体不況による設備投資低迷等の影響を受け、前年度比9.1%減の113億3千3百万円となりました。

売上高の内訳につきましては、自動車関連の需要回復により抵抗溶接電極が増加したほか、原子力関連の設備メンテナンス需要により、超硬リング製品が増加しました。また、OA機器や医療用途等の需要増により、タングステン線及び棒製品は堅調に推移しました。

一方、主力商品であるNTダイカッターは、海外向けがアジア新興国及び米国向けを中心に伸びたものの、国内向けは需要が減少し低調に推移しました。また、ハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板はHDDの世界的な需要の減少や円高の影響を受け減少したほか、電気接点製品が中国において住宅関連等の需要低迷により減少しました。さらに、デジタルカメラ用超精密加工品は顧客の海外生産シフトや新興国の低価格品の伸長により減少しました。

その他では、産業用機器及び装置が中国市場では合理化、省力化投資の需要増により増加したものの、国内においては半導体関連の設備投資減の影響を受け低調に推移しました。

損益面におきましては、新市場の掘り起こしや新商品の販売拡大に注力するとともに、徹底した経費削減を行い業績の改善に取り組みましたが、主力商品の売上減少に加え、中国市場での販売低迷、原材料価格の高止まりによる原価率の悪化などにより、中国事業の経営成績が当初の見通しを大きく下回りました。これらにより、営業損失は前年度の2億円から4億5百万円と赤字幅が拡大しました。経常損失は、円安による為替差益等営業外損益の改善もありましたが、営業損失の影響が大きく、前年度の2千万円から2億5千万円となりました。また、当期純損益は、当社が保有する投資有価証券の売却により2億2千5百万円の特別利益を計上する一方、海外事業関連損失として4億4千2百万円、中国子会社の固定資産の減損損失として3億7千5百万円の特別損失を計上した結果、前年度の2億1千9百万円の当期純利益から7億9千4百万円の当期純損失と大幅な赤字決算となりました。

次期の見通し

今後の見通しとしましては、海外経済は欧州での低成長の懸念はあるものの、米国・アジア圏とも安定した成長が見込まれ、国内経済も政府の経済対策効果への期待の高まりや輸出環境の好転が見込まれるなど、世界経済は上昇傾向を保ちながら推移するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは海外の事業体制を再構築し、新商品の早期投入や高機能・高品質消費の販売強化を図ります。また、ASEAN地域をはじめとする新興国での自動車関連市場や衛生用品市場でのシェア拡大に努めてまいります。

次期業績の見通しは、次のとおりであります。

[連結]

売上高	111億5千万円(当期)	113億3千3百万円、当期比1.6%減)
営業利益	3億7千万円(当期)	△4億5百万円)
経常利益	3億6千万円(当期)	△2億5千万円)
当期純利益	2億4千万円(当期)	△7億9千4百万円)

[単独]

売上高	98億円(当期)	94億2千9百万円、当期比3.9%増)
営業利益	3億8千万円(当期)	8千4百万円、当期比352.1%増)
経常利益	4億2千万円(当期)	3億6千3百万円、当期比15.6%増)
当期純利益	2億9千万円(当期)	△6億5千7百万円)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円減少し、154億3千5百万円となりました。これは、主に固定資産の減損損失計上及び投資有価証券の売却により減少したことによるものであります。負債は、4億4千万円増加し、86億1千5百万円となりました。これは、主に借入金が増加したことによるものであります。純資産は、10億9千9百万円減少し、68億1千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により、8千2百万円の資金を獲得し、投資活動により6千万円の資金を支出し、財務活動により2億5千4百万円の資金を獲得した結果、前連結会計年度末と比較して、3億3千9百万円増加し、28億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は8千2百万円となり、前年同期と比べ5億5千5百万円の収入減となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6千万円となり、前年同期と比べ3億5千5百万円の支出減となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は2億5千4百万円となり、前年同期と比べ4億8千2百万円の支出減となりました。これは、主に借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	48.1	47.4	47.4	47.8	43.6
時価ベースの自己資本比率	18.8	22.9	39.7	27.1	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1	7.0	5.0	6.2	53.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	9.9	11.4	9.4	1.2

※ ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。

配当の基準として、単体の当期純利益の30%相当を目安に利益配分を行っております。また、資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の利益配当金につきましては、多額の当期純損失を計上したことから、甚だ遺憾ながら、期末配当金を見送りさせていただきたく存じます。この結果、当期の配当金はすでに実施した中間配当による2円となります。

なお、次期の配当は1株当たり4円（中間2円、期末2円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業としております。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

(粉末冶金)

タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等を製造販売しております。

当社及び関係会社（製造販売）

<関係会社>

(株) 昭和電気接点工業所	(連結子会社)
恩悌(上海) 商貿有限公司	(中国、連結子会社)
上海電科電工材料有限公司	(中国、連結子会社)
四平恩悌タングステン高技術材料有限公司	(中国、連結子会社)
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	(米国、連結子会社)
恩悌(香港) 有限公司	(中国香港特別行政区、連結子会社)
SVニッタン(株)	(タイ国、持分法適用関連会社)
四平日本タングステン有限公司	(中国、持分法適用関連会社)
九江日本タングステン有限公司	(中国、持分法適用関連会社)

(その他)

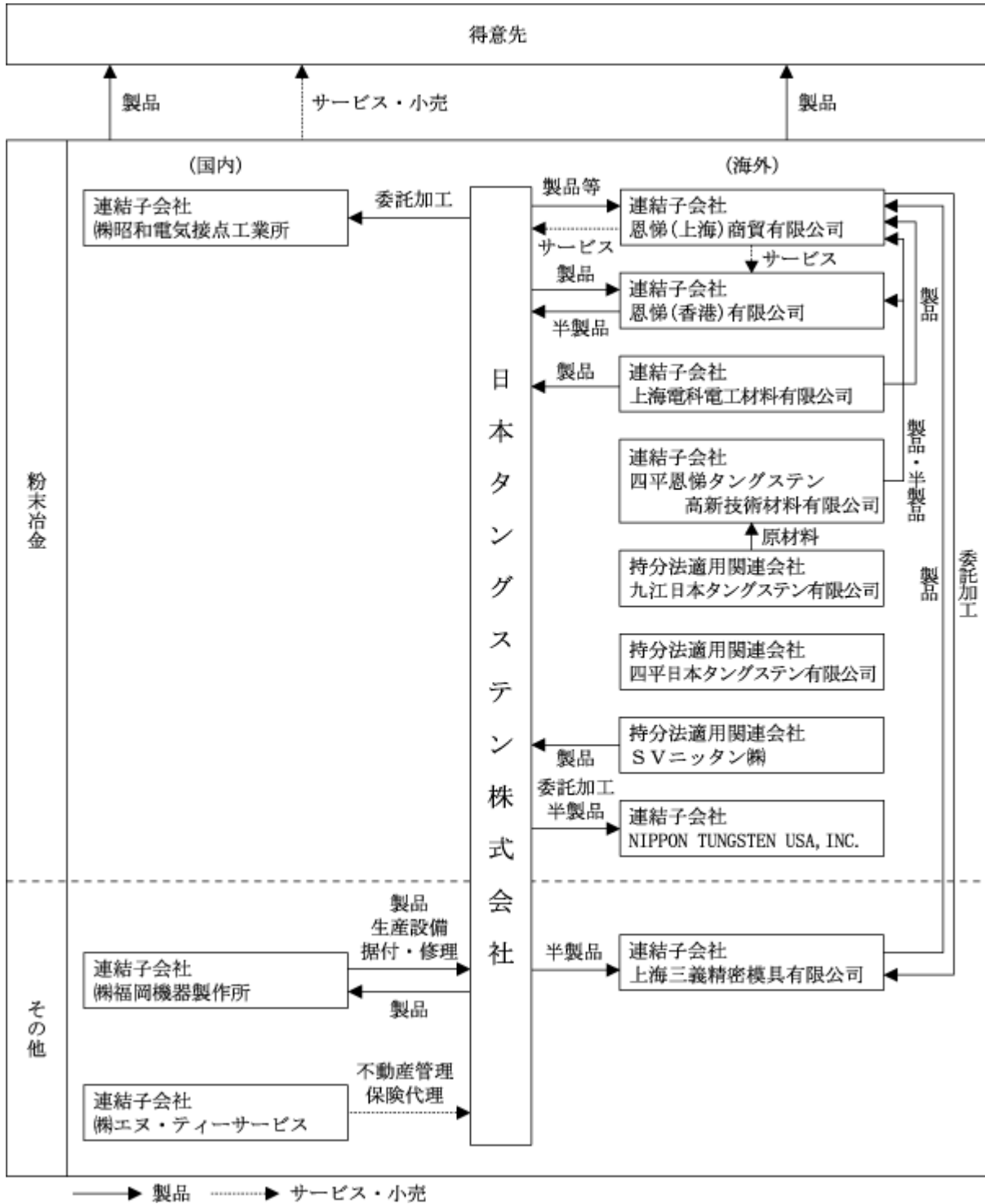
産業用機械装置等、上記に関連しない製品の製造販売及び不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

当社（サービス）及び関係会社（製造販売、サービス）

<関係会社>

(株) 福岡機器製作所	(連結子会社)
(株) エヌ・ティーサービス	(連結子会社)
上海三義精密模具有限公司	(中国、連結子会社)

- (注) 1 恩悌(香港) 有限公司は、恩悌(上海) 商貿有限公司100%出資の子会社であり、当社は間接所有となります。
- 2 四平日本タングステン有限公司は、現在清算手続き中であります。



- ▶ 製品 ▶ サービス・小売
- (注) 1 持分法適用関連会社である九江日本タングステン有限公司はすべて内部取引によるものであり、外部との取引はありません。
- 2 得意先へのサービス・小売の取引は、日本タングステン株式会社及び連結子会社 株式会社エヌ・ティーサービスが行っております。
- 3 四平日本タングステン有限公司は、現在清算手続き中であります。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱昭和電気接点工業所	福岡県飯塚市	10	粉末冶金	100.0	当社の電極製品等の受託加工を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
㈱福岡機器製作所	福岡市博多区	20	その他	100.0	当社が製品等を仕入れ、販売しております。 当社の製造設備の製作、据付、保守を行っております。 また、当社所有建物及び機械装置並びに土地の一部を賃借しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
㈱エヌ・ティーサービス	福岡市博多区	10	その他	100.0	当社の賃貸資産の管理、火災保険等の保険代理を行っております。 また、当社所有建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
恩悌(上海)商貿有限公司	中国上海市	百万円 9	粉末冶金	100.0	当社、上海電科電工材料有限公司、上海三義精密模具有限公司及四平日本タングステン高技術材料有限公司の関連製品の仕入・販売及び当社への関連製品の販売を行っております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
上海電科電工材料有限公司 (注) 2	中国上海市	百万米ドル 6	粉末冶金	60.0	当社から技術指導を受けております。 当社から金融機関に対する債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名 転籍 1名
上海三義精密模具有限 公司 (注) 2	中国上海市	百万米ドル 3	その他	100.0	当社から技術指導を受けております。 当社が販売するNTダイカッターの再研磨サービスを行っております。 当社から金融機関に対する債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
四平恩悌タングステン高 技術 材料 有限 公司 (注) 2、3	中国吉林省四平市	百万円 22	粉末冶金	51.0	当社から技術援助契約に基づき、技術指導を受けております。 当社から金融機関に対する債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	米国ウェストバー ジニア州	千米ドル 24	粉末冶金	100.0	主に当社が製造するNTダイカッターの販売及び再研磨サービスを行っております。 役員の兼任等 3名 転籍 1名
恩悌(香港)有限公司 (注) 4	中国香港特別行政 区	千米ドル 20	粉末冶金	100.0 (100.0)	当社及び四平恩悌タングステン高技術材料有限公司で製造するタングステン線その他関連製品の仕入・販売を行っております。 役員の兼任等 2名 転籍 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント別の名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は892百万円であります。なお、当該会社について合弁先と今後の事業の方向性について協議を続けております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) S Vニッタン(株)	タイ国バンコク市	百万バーツ 60	粉末冶金	48.5	当社に超硬製品の販売を行っております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名
四平日本タングステン有限公司 (注) 2、3	中国吉林省四平市	百万米ドル 6	粉末冶金	40.0	当連結会計年度末時点において、製造販売活動は行っておりません。 役員の兼任等 5名 転籍 1名
九江日本タングステン有限公司	中国江西省九江市	百万元 15	粉末冶金	25.0	当社との直接取引はありません。 四平恩梯タングステン高技術材料有限公司にタングステン線製品の原材料を製造販売しております。 役員の兼任等 4名 転籍 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント別の名称を記載しております。
2 債務超過会社であり、債務超過額は60百万円であります。
3 四平日本タングステン有限公司は、現在清算手続き中であります。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上3項目につきましては、平成23年3月期決算短信（平成23年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nittan.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

国際的な経済環境は、欧州では債務危機等により低成長が見込まれるものの、アジア圏では中国の景気回復や東南アジア諸国の内需拡大により、成長のペースが高まっていくものと思われます。また、米国では財政問題はあるものの、住宅市場の正常化や個人需要の持ち直しによりゆるやかな成長が見込まれ、世界経済は上昇傾向を保ちながら推移するものと思われます。

一方、国内経済は、政府及び日銀の財政・金融政策により設備投資、個人消費の伸びが期待され、また、海外経済の持ち直しや円安による輸出環境の好転により、国内の景気は回復傾向を示しながら推移するものと思われます。

こうした中、当社は海外の事業体制を再構築し、今後は新商品の早期投入とともに、より高機能・高品質商品の販売強化を図り収益構造の改善を進めてまいります。また、新興国市場の成長に対応するため、ASEAN地域などでの海外販売にも注力し、自動車関連市場や衛生用品市場等での当社商品のシェア拡大を目指してまいります。

新たな市場分野では医療関連製品の受注拡大に取り組むとともに、既存製品の改良・応用化製品や新用途提案により新市場での事業拡大を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488	2,834
受取手形及び売掛金	3,367	3,406
商品及び製品	387	267
仕掛品	1,411	1,153
原材料及び貯蔵品	867	793
繰延税金資産	1	0
その他	389	428
貸倒引当金	△0	△13
流動資産合計	8,912	8,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,338	6,362
減価償却累計額	△4,153	△4,315
建物及び構築物(純額)	2,185	2,046
機械装置及び運搬具	11,182	11,106
減価償却累計額	△10,043	△10,106
機械装置及び運搬具(純額)	1,138	1,000
工具、器具及び備品	1,120	1,111
減価償却累計額	△1,039	△968
工具、器具及び備品(純額)	80	143
土地	292	293
リース資産	133	72
減価償却累計額	△6	△34
リース資産(純額)	127	37
建設仮勘定	153	49
有形固定資産合計	3,978	3,570
無形固定資産		
のれん	35	20
リース資産	30	37
その他	11	13
無形固定資産合計	77	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,312
賃貸不動産	3,211	3,203
減価償却累計額	△1,649	△1,682
賃貸不動産(純額)	1,561	1,520
その他	93	119
貸倒引当金	△27	△31
投資その他の資産合計	3,126	2,921
固定資産合計	7,182	6,563
資産合計	16,094	15,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,599	1,422
短期借入金	2,686	3,016
リース債務	56	100
未払法人税等	25	109
賞与引当金	368	279
役員賞与引当金	21	—
海外事業関連損失引当金	—	308
その他	530	623
流動負債合計	5,288	5,861
固定負債		
長期借入金	1,282	1,436
リース債務	101	120
長期未払金	31	31
繰延税金負債	740	668
退職給付引当金	533	408
資産除去債務	25	25
その他	172	62
固定負債合計	2,887	2,753
負債合計	8,175	8,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	3,111	2,194
自己株式	△280	△281
株主資本合計	7,569	6,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	301
為替換算調整勘定	△277	△219
その他の包括利益累計額合計	118	82
新株予約権	27	29
少数株主持分	203	55
純資産合計	7,919	6,819
負債純資産合計	16,094	15,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,469	11,333
売上原価	10,374	9,551
売上総利益	2,094	1,781
販売費及び一般管理費	2,295	2,186
営業損失(△)	△200	△405
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	26	22
持分法による投資利益	—	32
不動産賃貸料	243	128
為替差益	11	146
受取補償金	—	69
スクラップ売却益	45	29
雑収入	96	34
営業外収益合計	424	464
営業外費用		
支払利息	68	74
不動産賃貸原価	140	142
雑支出	35	92
営業外費用合計	244	308
経常損失(△)	△20	△250
特別利益		
投資有価証券売却益	—	225
特別利益合計	—	225
特別損失		
減損損失	—	375
海外事業関連損失	—	442
特別損失合計	—	817
税金等調整前当期純損失(△)	△20	△842
法人税、住民税及び事業税	23	122
法人税等調整額	△96	△20
法人税等合計	△73	102
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	52	△944
少数株主損失(△)	△167	△150
当期純利益又は当期純損失(△)	219	△794

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	52	△944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△93
為替換算調整勘定	11	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	105
その他の包括利益合計	△120	△33
包括利益	△68	△978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96	△830
少数株主に係る包括利益	△164	△147

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,509	2,509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,509	2,509
資本剰余金		
当期首残高	2,229	2,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,229	2,229
利益剰余金		
当期首残高	2,990	3,111
当期変動額		
剰余金の配当	△97	△122
当期純利益	219	△794
当期変動額合計	121	△916
当期末残高	3,111	2,194
自己株式		
当期首残高	△279	△280
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△280	△281
株主資本合計		
当期首残高	7,448	7,569
当期変動額		
剰余金の配当	△97	△122
当期純利益	219	△794
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	120	△917
当期末残高	7,569	6,652

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	482	395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86	△93
当期変動額合計	△86	△93
当期末残高	395	301
為替換算調整勘定		
当期首残高	△240	△277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	58
当期変動額合計	△37	58
当期末残高	△277	△219
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123	△35
当期変動額合計	△123	△35
当期末残高	118	82
新株予約権		
当期首残高	20	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	27	29
少数株主持分		
当期首残高	301	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	△147
当期変動額合計	△97	△147
当期末残高	203	55
純資産合計		
当期首残高	8,012	7,919
当期変動額		
剰余金の配当	△97	△122
当期純利益	219	△794
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213	△181
当期変動額合計	△93	△1,099
当期末残高	7,919	6,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△20	△842
減価償却費	616	555
減損損失	—	375
海外事業関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	△89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	△124
受取利息及び受取配当金	△27	△23
支払利息	68	74
持分法による投資損益 (△は益)	0	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△225
売上債権の増減額 (△は増加)	27	43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142	497
仕入債務の増減額 (△は減少)	72	△244
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△59	△109
その他	62	△17
小計	689	139
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△67	△70
法人税等の支払額	△29	△36
法人税等の還付額	4	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	638	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△405	△377
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の売却による収入	—	336
貸付けによる支出	△11	△9
その他	△3	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	△60

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97	206
長期借入れによる収入	500	850
長期借入金の返済による支出	△816	△658
少数株主からの払込みによる収入	1	—
配当金の支払額	△97	△122
リース債務の返済による支出	△16	△75
セール・アンド・リースバックによる収入	103	54
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	254
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13	339
現金及び現金同等物の期首残高	2,459	2,473
現金及び現金同等物の期末残高	2,473	2,812

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュフロー・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」については、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△16百万円は、「リース債務の返済による支出」△16百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、粉末冶金の製法・技術を駆使した製品の製造(精製)販売加工及びこれらの付随業務というほぼ単一業種の事業活動を営んでおります。報告セグメントは「粉末冶金事業」の1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	313.84円	274.97円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	8.96円	△32.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため、記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	219	△794
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	219	△794
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,497	24,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	137	—
(うち新株予約権)(千株)	(137)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成19年8月10日取締役 会決議 新株予約権 27個 平成20年8月8日取締役 会決議 新株予約権 54個 平成23年2月9日取締役 会決議 新株予約権 51個 平成24年2月9日取締役 会決議 新株予約権 49個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,919	6,819
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	231	85
(うち新株予約権(百万円))	(27)	(29)
(うち少数株主持分(百万円))	(203)	(55)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,687	6,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	24,495	24,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,934	2,402
受取手形	145	271
売掛金	3,044	2,879
商品及び製品	207	156
仕掛品	1,061	955
原材料及び貯蔵品	784	751
前払費用	32	33
短期貸付金	177	129
未収入金	218	260
その他	82	90
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	7,688	7,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,590	5,592
減価償却累計額	△3,657	△3,788
建物(純額)	1,932	1,804
構築物	566	566
減価償却累計額	△415	△423
構築物(純額)	150	142
機械及び装置	9,974	9,953
減価償却累計額	△9,317	△9,289
機械及び装置(純額)	656	664
車両運搬具	42	42
減価償却累計額	△40	△41
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	1,023	1,011
減価償却累計額	△964	△891
工具、器具及び備品(純額)	58	120
土地	285	285
リース資産	3	30
減価償却累計額	△2	△4
リース資産(純額)	1	26
建設仮勘定	26	29
有形固定資産合計	3,114	3,073
無形固定資産		
ソフトウェア	3	5
リース資産	13	23
無形固定資産合計	17	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041	786
関係会社株式	305	305
関係会社出資金	832	321
関係会社長期貸付金	61	111
賃貸不動産	3,243	3,242
減価償却累計額	△1,670	△1,704
賃貸不動産(純額)	1,573	1,537
その他	62	65
貸倒引当金	△27	△31
投資その他の資産合計	3,850	3,097
固定資産合計	6,981	6,199
資産合計	14,670	14,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	134	96
買掛金	1,014	804
短期借入金	1,874	2,088
1年内返済予定の長期借入金	658	696
リース債務	9	17
未払金	107	173
未払費用	187	184
未払法人税等	22	105
預り金	102	136
賞与引当金	346	258
役員賞与引当金	20	—
債務保証損失引当金	—	82
海外事業関連損失引当金	—	308
その他	30	5
流動負債合計	4,508	4,957
固定負債		
長期借入金	1,282	1,436
リース債務	6	40
長期未払金	31	31
繰延税金負債	739	667
退職給付引当金	533	408
長期預り金	156	47
資産除去債務	25	25
その他	13	13
固定負債合計	2,788	2,670
負債合計	7,296	7,628

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金		
資本準備金	2,229	2,229
資本剰余金合計	2,229	2,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	946	912
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	547	△198
利益剰余金合計	2,494	1,714
自己株式	△280	△281
株主資本合計	6,952	6,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	299
評価・換算差額等合計	393	299
新株予約権	27	29
純資産合計	7,373	6,500
負債純資産合計	14,670	14,129

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,775	9,429
売上原価	7,738	7,619
売上総利益	2,037	1,809
販売費及び一般管理費	1,813	1,725
営業利益	224	84
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	66	75
不動産賃貸料	265	149
為替差益	16	124
受取補償金	—	69
スクラップ売却益	45	24
雑収入	78	24
営業外収益合計	485	483
営業外費用		
支払利息	51	44
不動産賃貸原価	148	141
雑支出	28	17
営業外費用合計	228	204
経常利益	480	363
特別利益		
投資有価証券売却益	—	225
特別利益合計	—	225
特別損失		
関係会社出資金評価損	10	510
海外事業関連損失	—	649
特別損失合計	10	1,160
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	469	△571
法人税、住民税及び事業税	16	107
法人税等調整額	△96	△20
法人税等合計	△80	86
当期純利益又は当期純損失(△)	550	△657

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,509	2,509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,509	2,509
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,229	2,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,229	2,229
資本剰余金合計		
当期首残高	2,229	2,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,229	2,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	911	946
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△35	△33
買換資産圧縮積立金の積立	71	—
当期変動額合計	35	△33
当期末残高	946	912
別途積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	131	547
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	35	33
買換資産圧縮積立金の積立	△71	—
剰余金の配当	△97	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	550	△657
当期変動額合計	416	△746
当期末残高	547	△198

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,042	2,494
当期変動額		
剰余金の配当	△97	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	550	△657
当期変動額合計	452	△780
当期末残高	2,494	1,714
自己株式		
当期首残高	△279	△280
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△280	△281
株主資本合計		
当期首残高	6,500	6,952
当期変動額		
剰余金の配当	△97	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	550	△657
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	451	△780
当期末残高	6,952	6,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	480	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86	△93
当期変動額合計	△86	△93
当期末残高	393	299
評価・換算差額等合計		
当期首残高	480	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86	△93
当期変動額合計	△86	△93
当期末残高	393	299
新株予約権		
当期首残高	20	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	27	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,001	7,373
当期変動額		
剰余金の配当	△97	△122
当期純利益又は当期純損失(△)	550	△657
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79	△91
当期変動額合計	372	△872
当期末残高	7,373	6,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた94百万円は、「為替差益」16百万円、「雑収入」78百万円として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

③役員体制（平成25年6月26日付）

取締役会長	吉田 省三	
取締役社長	馬場 信哉	代表取締役
常務取締役	坂口 茂也	営業本部長
常務取締役	徳本 啓	技術製造本部長 兼 基山工場長
取締役	高嶋 好夫	飯塚工場長 兼 金材部品部長
取締役	大島 正信	業務本部長 兼 経営管理部長、コンプライアンス担当
取締役	後藤 信志	四平恩悌タングステン高新技术材料有限公司総経理
社外取締役	山元 春義	九州電力株式会社代表取締役副社長
常勤監査役	田中 和昭	
社外監査役	小島 庸匡	小島公認会計士事務所代表
社外監査役	斉藤 芳朗	徳永・松崎・斉藤法律事務所代表弁護士
社外監査役	渋田 民夫	